

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス****中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援**
「土業・net」メールマガジン
内田総研・Group (投資顧問・会計服務・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日本商品の中国での販売支援 ●中国医療ビジネス支援 ●ネット販売支援

日中間の「政冷経冷」、世界リスクに 日中貿易の減少、浮上するチャイナリスク

■ 日中間の「政冷経冷」、世界リスクに

日本と中国の経済関係の冷え込みが世界経済の新たなリスクとなってきた。13日発表の中国の貿易統計で、9月の日中間の輸出入を合計した貿易総額は前年同月比4.5%減となり4カ月連続で縮小した。中国経済の減速に加え尖閣諸島を巡る緊張が影を落とし、日本から中国への輸出は1割減少。日中関係の「政冷経冷」が一段と鮮明になっている。

日中貿易の減少

日中貿易はリーマン・ショック後の2009年に前年比14%減と落ち込んだが、その後は10年に30%増、11年も15%増と拡大した。日本にとって中国は最大の貿易相手国であり、中国にとっても日本は欧州連合(EU)、米国、東南アジア諸国連合(ASEAN)に続く第4位の貿易相手だ。だが、今年は中国経済の減速で日中貿易が鈍化傾向にあり、そこに尖閣諸島を巡る日中関係の悪化が追い打ちをかけ、1～9月の貿易総額は前年同期比1.8%減と1～8月(同1.4%減)より減少幅が拡大した。9月、中国への日本からの輸入は前年同月比9.6%減と、2カ月連続で1割前後の減少が続いている。

日中関係に3つのリスク

日中国交正常化以来の40年間、日中関係はさまざまな問題点を抱えながらも何とか小康状態を保ち続け、その中で日本企業の対中ビジネスは拡大の一途を辿ってきた。しかし「尖閣問題」というパンドラの箱が開けられたことによって、日中関係に3つのリスクが浮上している。

- (1)「尖閣」をめぐる領土問題
- (2)「反日感情」の高まり
- (3)「法治国家」でないリスク

今後さらに日中貿易が滞れば、中国で日本製品の製造にかかわる多くの中国企業の生産や雇用に悪影響が及び、減速から抜け出す時期を探る中国経済の足を一段と引っ張りかねない。

世界第2位、3位の経済大国である日中間の緊張緩和は、世界経済のリスクを増す要因となりつつある。

■ 中国、日系のTV販売シェア大幅低下

中国最大の商戦期である10月初旬の中秋節・国慶節商戦で、日本の家電大手8社の中国でのテレビ販売台数シェアは18%と前年同期の30%から急低下した。8社の合計販売台数が4割減る一方、中国大手はシェアを伸ばした。

中国の家電調査会社、奥維咨询(AVC)の調査によると、日本の8社の合計販売台数は前年同期比40%以上のマイナス幅となり、中でも販売台数が多いシャープの減少幅は50%超、ソニーも40%を超えたという。中国家電大手、蘇寧電器の販売店幹部は「反日だけでなく、性能の差がほとんどなくなったことも背景にあり、日本メーカーは価格競争でライバルに負けてシェアを奪われた」と分析する。

シェアを大きく伸ばしたのは中国勢で、国別シェアは前年同期の59%から67%になった。

一方で韓国勢はサムスン電子とLG電子が販売台数を10%以上増やした。日本の高級品の購入を予定していた中間層が韓国ブランドに流れたとの見方が多い。中国のテレビ市場は日本勢がけん引する時代もあったが、中国勢の台頭や韓国勢の追い上げで苦戦しており、今回の反日運動が長引けば、日本ブランドの存在感はさらに低下することになりそうだ。

■ 日本企業の倒産、この半年で5千社

日本新華僑報の報道によると、最新の調査データから、2012年4～9月に日本で倒産した企業は5000社を超え、負債総額は1兆円以上に上ることがわかった。

日本の景気回復の道は苦難に満ちている。

10月9日に発表された最新の統計データによると、2012年4～9月、日本全国の倒産件数は5439件、負債総額は1兆7076億円だった。倒産した企業の負債はいずれも1000万円以上で、9月だけ見ても852社の企業が倒産しているという。

また、今後、穀物価格の引き上げと燃料価格の上昇などの要因により、2012年末にかけて、日本では更に多くの企業が倒産に追い込まれると、専門家は予想している。

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス****中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援**
「土業・net」メールマガジン
内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日本商品の中国での販売支援 ●中国医療ビジネス支援 ●ネット販売支援

■ 中国、米国債売却で 1249 億ドル減

米財務省が16日夜に発表したデータによると、8月末時点での中国の米国国債保有高は1兆1536億ドルとなり、7月の1兆1493億ドルを上回り中国は引き続き、米国国債の最大の保有国となった。

また中国は8月に米国国債を43億ドル購入し、2カ月連続の買い増しとなっている。

公表されたデータによると、中国は今年上半年に米国国債保有高を計192億ドル減らした。1～6月、米国国債を1月に143億ドル、4月に204億ドル買い増したが、その他の4カ月はいずれも減額した。

その後7月と8月に2カ月連続で米国国債を追加したが、全体的に見て中国の米国国債保有高は減少傾向にあり、1年前の1兆2785億ドルから1249億ドル減少している。

対照的に、世界第2位の米国国債保有国の日本は、過去1年間に渡り中国を上回るペースで米国国債を購入し続けており、日本の米国国債保有高は中国に迫っている。

■ 新千歳～広州、定期航空便中止に

新千歳空港と中国本土を結ぶ航空路線の運休が相次いでいる。中国南方航空は来年1～2月に運航予定だった広州線(週2往復)の定期便を中止。中国国際航空や中国東方航空も既存路線の減便を決めた。尖閣諸島を巡る日中関係の悪化で、道内と中国両方からの利用客が減少しているため。

外交問題が長期化すれば、運休の動きがさらに広がる可能性がある。

中国南方航空は当初、来年2月の春節に中国からの観光客が増えると思っていたが、日中関係の悪化で「旅客需要が見込めなくなったため、現在週2往復運航している新千歳～大連線も今月28日から来年3月末まで運休する。

中国国際航空は12月23日まで、新千歳—北京線(週3～5往復)を計25往復運休する。来年1月以降の運航計画は未定で「今後も減便が増える可能性がある」としている。中国東方航空も機材繰りなどを理由に、今月31日～12月18日、新千歳～上海線を減便し、計12往復運休するという。

■ 中国、3500 超の違法サイト取締り

中国公安部は14日、8月にネット犯罪の一斉取り締まり特別プロジェクトをスタートして以降、各地公安機関が一連のネット関連犯罪の解決に取り組んだ結果、著しい効果が得られたことを明らかにした。現時点で、解決に至った刑事事件は4400件、逮捕された犯罪容疑者は8900人、摘発された犯罪グループは700、整理・粛清されたネット上の有害情報は188万、違法有害情報を頻繁に掲載したことで集中取り締まりの対象となった悪質サイトは3500を、それぞれ上回った。

一斉取り締まり特別プロジェクトがスタートして以来、各地の公安機関は、ネット上での銃販売、オンライン詐欺、オンライン窃盗、ハッカー攻撃、ネット上の違法PR活動、海賊版製品のオンライン販売など多くのネットワーク関連違法犯罪事件を解決し、ネットワークをめぐる環境浄化に大きな功績を残した。

公安機関は、ネット上での違法PR活動や個人情報の販売といった新たな犯罪の広がりに対処している。

■ 中国国内線、来年ネット接続可能に

中国の国内線で来年から機内でのインターネット接続や電話が可能となる見通しだ。

中国民間航空局は17日、「航空会社による衛星通信の運営制御実施方案」を発表した。

民航局によると、同方案は2013年から2016年にかけて、3段階に分けて徐々に実施される。第1段階は2013年上半年、第2段階は2014年初旬～2015年、第3段階は2016年末まで。

同局は航空各社に対し、

- (1) 2013年上半年までに、衛星通信能力を備える航空機の割合を20%とする。
- (2) 2014年1月以降に導入する航空機は全て衛星通信能力を備えるものとする。
- (3) 2014年末までに、衛星通信能力を備える航空機の割合を45%とする。
- (4) 2016年末までに、衛星通信能力を備える航空機の割合を70%とする。などの要求を提示した。

海南航空は昨年10月、国内で初めて半日間の機内ネット接続試験を行い、効果は良好だったという。

内田総研・Groupは、中国の医療改革に本格参入しています。

内田総研・Groupは、中国政府が進めている医療改革事業に本格参入し、中国での医療ビジネス事業展開のサポートを進めています。
公立病院の民営化、中国最大の免疫細胞培養治療センターの設立、日本への免疫細胞治療メディカルツーリズム、中国の病院の株式公開等です。



提携先の解放军 301 総医院と涿州病院

日本の健康食品の中国市場での販売を支援しています。

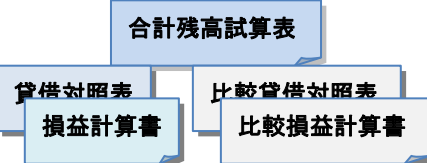
内田総研・Groupは、日本の健康食品を、中国の病院や漢方医と提携し、個別健康相談を併設した「健康セミナー方式」で販売しています。
内田総研の健康食品販売ネットワークは中国全土に 68 か所、その顧客は傘下の「老人大学」で会員化し、その数約1万人、毎月数百名単位で増え続けています。



1000 名が参加した
北京飯店での健康セミナー

貴社の中国語財務データーを日本語帳票に変換します。

内田総研・Groupは、中国語の日本語帳票への変換サービスを行っています。
(見やすい日本の決算書フォームで管理会計を…)



「士業・net」によるワンストップサービス

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

中国税務・法務支援

- 会計顧問、記帳代行
- 税務問題に関する解決、
- 法務問題に関する解決

健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

中国でのフランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

病院・薬局向販売支援

- 病院向け商品の販売支援
- 薬局向け商品の販売支援
- 住宅向け商品の販売支援

中国での「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

ネット販売&回収支援

- 内田総研のICP許可を使用
- 淘宝网、支付宝との提携
- 商品の販売許可取得代行

中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援

税務師・弁護士・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」による日系企業支援ワンストップサービス



内田総研・Group

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所：北京市朝陽区朝外大街 18 号 豊聯広場A座 26 階
東京事務所：東京都足立区栗原4-6-11 (内田会計事務所)

TEL (10)6588-0701
TEL (03)3898-1422

FAX (10)6588-0710
FAX (03)3898-1431